

建築研究所ニュース



平成26年1月21日

平成26年度 交流研究員を募集します。

建築研究所では、平成26年度4月1日受け入れ分の交流研究員の募集を行います。
交流研究員制度は、外部の機関に所属する職員を当研究所に受入れ、住宅、建築及び都市計画に係る技術の普及を図ることを目的としております。

詳細は別紙のとおりです。ご不明な点がございましたら、下記に問い合わせ下さい。
よろしく願いいたします。

(内容の問合せ先)

独立行政法人 建築研究所
所属 企画部企画調査課
氏名 池田 浩司
電話 029-879-0638 (直通)
E-mail kikaku@kenken.go.jp
URL <http://www.kenken.go.jp/>

平成26年度独立行政法人建築研究所交流研究員の募集について

独立行政法人建築研究所では、平成26年度4月1日受け入れ分の交流研究員の募集を行います。

交流研究員制度は、外部の機関に所属する職員を当研究所に受入れ、住宅、建築及び都市計画に係る技術の普及を図ることを目的としております。

申請手続き及び受入れ可能な課題例は下記のとおりです。

記

1. 受入期間 : 平成26年4月1日～平成27年3月31日の期間
2. 申請期間 : 平成26年2月14日（金）まで（当日必着）
3. 応募資格 : 外部の機関に所属する職員であって、住宅・建築・都市計画技術に関する研究経験を有する者
4. 申請書類 : 交流研究員受入れ申請書、交流研究員履歴書
5. 課題例 : 平成26年度交流研究員受入れ可能課題例一覧表
6. その他 : ①交流研究員の受入れに際しては、別添の受入条件を許諾していただきます。
②都合により申請どおり受入れることが出来ない場合があります。
③受入れることになった場合は、平成26年3月上旬に受入承認書の発送手続きを行います。
7. 申請先 : 独立行政法人建築研究所 企画部企画調査課 池田
〒305-0802 茨城県つくば市立原1番地

(問合せ先) 企画部企画調査課
調査担当主査 池田
TEL : 029-879-0638
FAX : 029-864-2989
E-mail:kikaku@kenken.go.jp

受入れ条件

- 第1 交流研究員は、独立行政法人建築研究所理事長の指示に従い指導担当者の指導を受けて申請機関の研究等の実施または住宅・建築・都市計画技術の修得を行わなければならない。
- 第2 交流研究員の給与及び交流研究員が研究のために出張する際の旅費等は、申請機関において負担するものとする。
- 第3 交流研究員の身分は、受入れに伴って変更しないものとする。
- 第4 交流研究員の受け入れ期間中に当研究所で用務を行う場合の服務については、当研究所の職員に準拠するものとする。
交流研究員の受入れに伴って発生した災害に関する補償は、申請機関において負担するものとする。
交流研究員が故意または過失により当研究所または第三者に与えた損害については、申請機関が賠償の責を負うものとする。
- 第5 交流研究員の受入れ期間中について当研究所の業務に支障が生じ、または天災その他やむを得ない理由が生じたため、当該交流研究員の受入れが困難となったときには、当研究所は当該交流研究員の受入れを中止することができる。
- 第6 交流研究員の受入期間中において、交流研究員の申請機関(交流研究員を申請機関に向かせている機関を含む)は、交流研究員が所属する研究グループ・センターの発注する業務委託契約等に参加することができないものとする。
- 第7 その他、申請機関及び交流研究員は、当研究所交流研究員受け入れ規程を遵守するものとする。

平成 年 月 日

交流研究員受入れ申請書

独立行政法人建築研究所理事長 殿

(住 所)
(申請機関名)
(代表者氏名)

独立行政法人建築研究所交流研究員受入れ規程(平成13年4月1日規程第3号)第2条第2項の規定に基づき、交流研究員の受入れを下記のとおり申請します。

記

1. 研 究 員 氏 名
2. 研 究 員 住 所
3. 経 歴
4. 受入れを希望する期間 自 年 月 日
至 年 月 日 (延べ日数 日)
5. 指導希望課題等の名称
6. 希望する指導内容
7. 受入れを希望する理由
8. 受入れを希望する研究グループ等
9. 費 用 の 負 担
10. そ の 他

○ 専門分野

--

取得年	月	免許・資格等

○ その他特記すべき事項(受賞歴など)

年	月	表彰・受賞等	表彰等団体名

○ 在籍する所属機関名

ふりがな			
機関名			
現住所			
TEL		FAX	
役職等		メールアドレス	

○ 当研究所記入欄(申請者は記入しないでください)

--

平成26年度 交流研究員受入れ可能課題例一覧表

受入れ担当 研究グループ	研究開発課題名（予定）
構造研究グループ	庁舎・避難施設等の地震後の継続使用性評価手法の構築
	巨大地震等に対する建築物の応答推定精度向上に資する入力および構造解析モデルの研究
環境研究グループ	建築物の省エネ基準運用強化に向けた性能評価手法の検証および体系化
	大災害に伴うインフラの途絶に対応した超々節水型衛生設備システムに関する研究
防火研究グループ	グリーンビルディングに用いられる内外装の火災安全性評価技術の開発
材料研究グループ	建築物の戦略的保全に資する建築部材の物理的耐久性の評価技術の開発
建築生産研究 グループ	CLT等を構造材とする木造建築物の普及促進に資する設計法の開発
	わが国の住宅生産技術の東南アジア等普及のための情報基盤整備に関する研究
住宅・都市研究 グループ	健康長寿社会に対応したまちづくりの計画・運営手法に関する研究
	アジアの住まいとその地域性に配慮した省エネ住宅設計技術の移転手法に関する研究
国際地震工学 センター	開発途上国の地震・津波に係る減災技術の高度化と研修の充実に関する研究
	建物の強震観測とその利用技術

※) 上記の研究開発課題以外でも、受入が可能な場合もありますので、詳しくはお問い合わせ下さい。
 なお、研究開発課題は、所内都合により変更となる場合がありますので、予めご了承下さい。